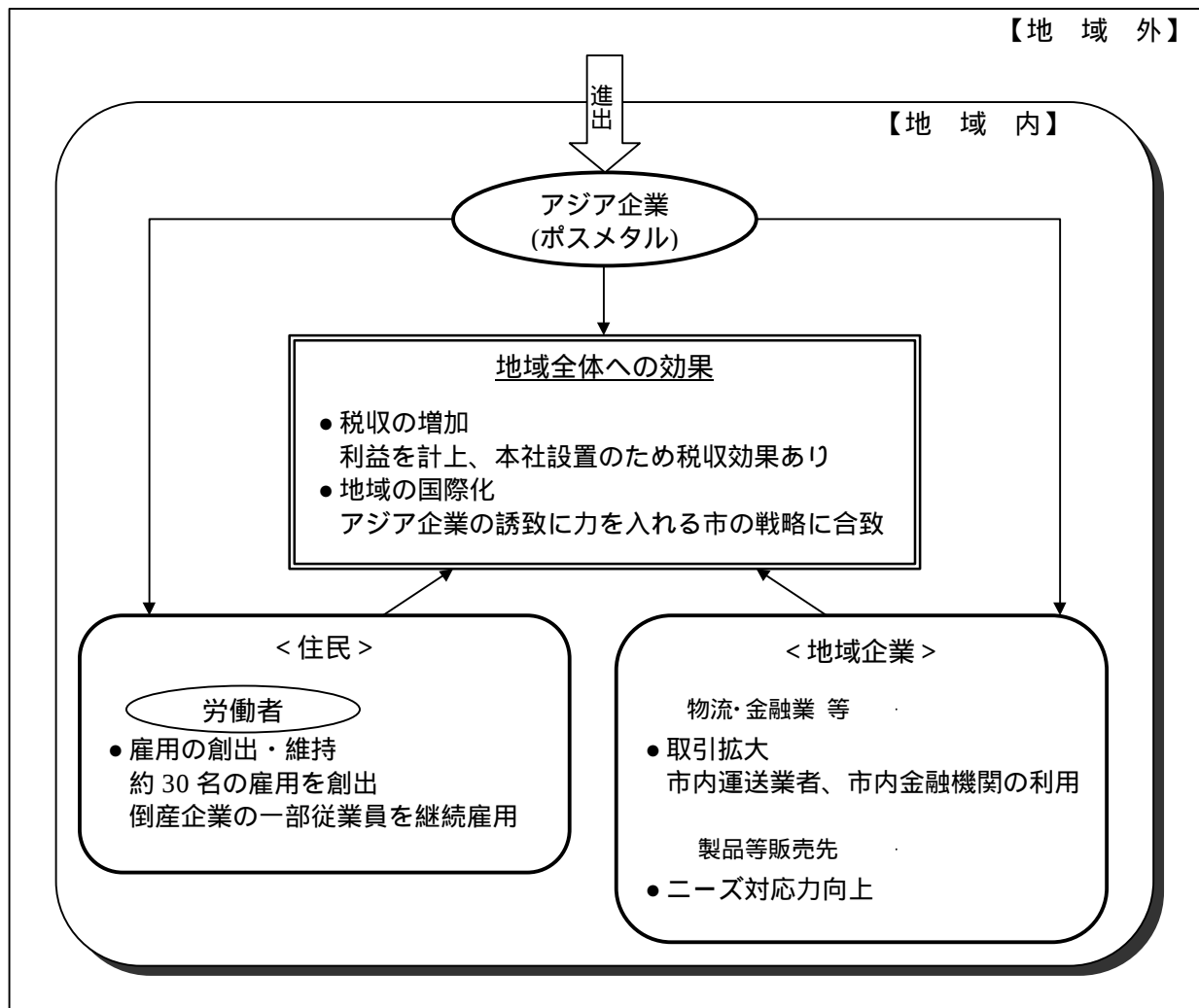


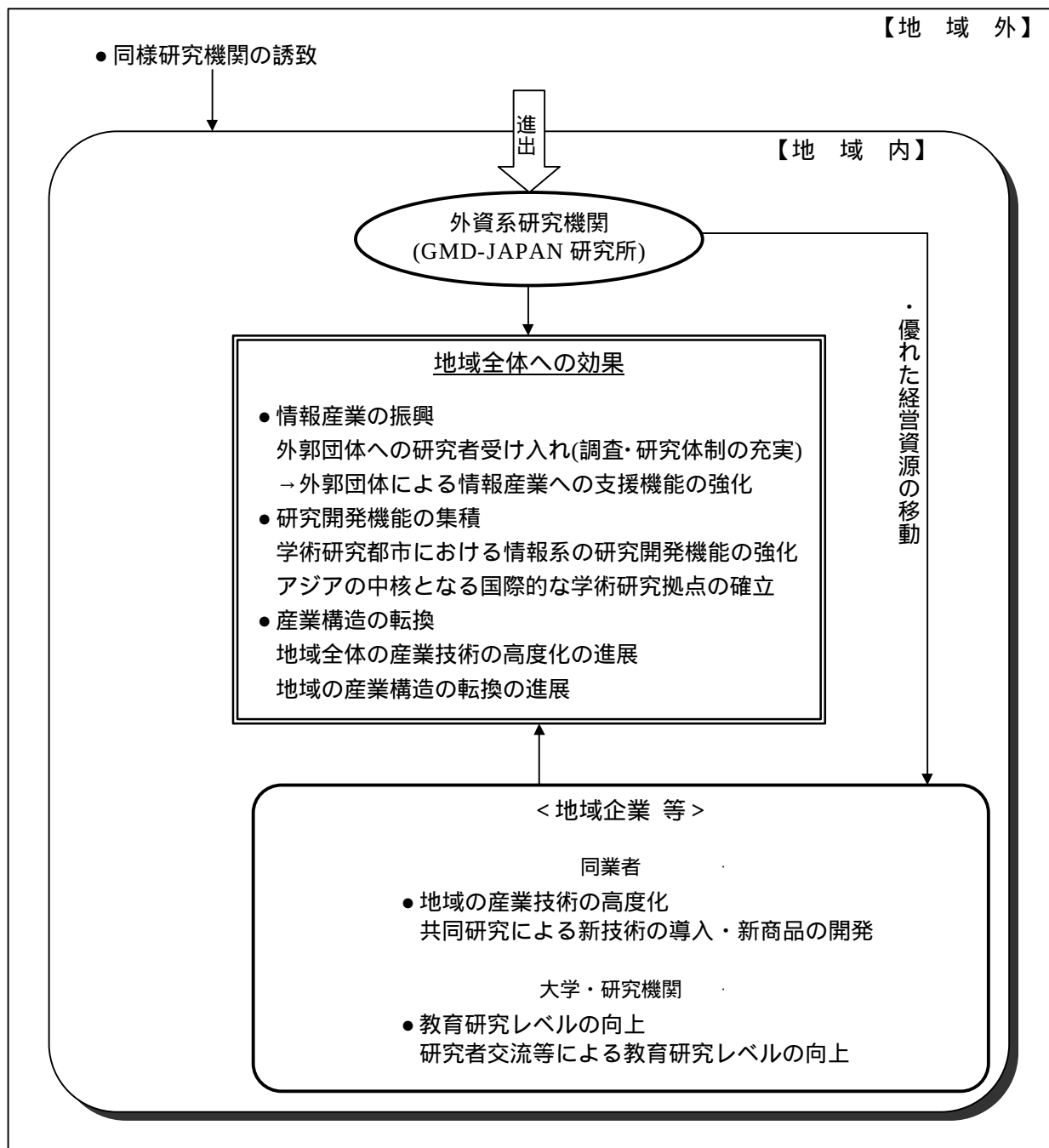
2-4 アジア企業誘致・研究機関誘致による地域活性化～北九州市の事例

図表 2-47 アジア企業の進出が北九州市に与える効果



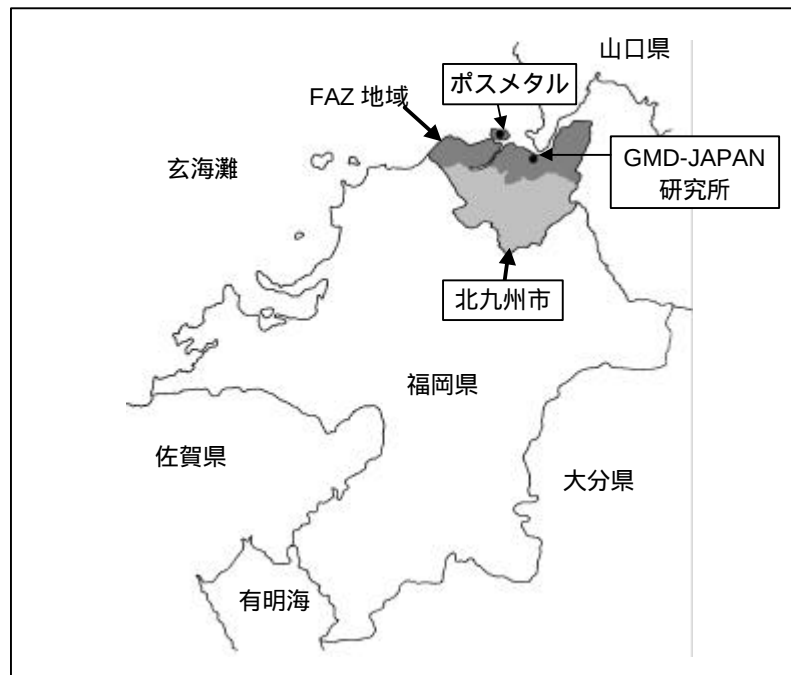
出所：第一勧銀総合研究所作成

図表 2-48 外国研究機関の進出が北九州市に与える効果



出所：第一勧銀総合研究所作成

2-4-1 北九州市の概要



北九州市は福岡県の北東部に位置しており、63 年 2 月に門司、小倉、若松、八幡、戸畑の 5 市が合併して誕生した九州初の百万人の人口を擁する政令指定都市である。

19 世紀末に港湾設備と鉄道が建設され、その後筑豊の石炭産業と八幡製鉄所を中心として重工業と化学工業が発達し、北九州工業地帯は日本の四大工業地帯の一つとして日本の産業の近代化・戦後復興を支えてきた。しかし、我が国のリーディング産業が鉄鋼や化学等の基礎素材型産業から自動車、エレクトロニクス等の加工組立型産業へ移行するなかで北九州市の経済は停滞し、さらにプラザ合意以降の円高の影響から北九州市の基幹産業であった重化学工業は大きな打撃を受けた。近年は、情報通信産業等の導入により産業構造の転換を図っている。

また北九州市は、地理的に中国、韓国などの東アジア諸国に近いこともあり、東アジア諸国との交流に力を入れている。中国の大連市、韓国の仁川広域市と姉妹都市提携を行っているほか、環黄海経済圏の発展を目的とした中国、韓国、日本の 9 都市による「東アジア都市会議」にも参加している。

図表 2-49 北九州市の概要

面積 (95 年 10 月 1 日)	482.95km ²
居住人口 (98 年 3 月末)	1,010,503 人
産業別就業人口構成比 (95 年 10 月 1 日)	第 1 次:1.1%、第 2 次:30.1%、第 3 次:68.2%
事業所数(96 年 10 月 1 日、農林漁業を除く)	56,250 カ所
従業者数 (96 年 10 月 1 日)	510,399 人
財政力指数 (94 年～96 年平均)	0.62

出所：東洋経済新報社『地域経済総覧 1999 年版』(98.10)

2-4-2 北九州市の企業誘致活動

(1)企業誘致活動の概要

企業誘致の方針

北九州市では、地域の雇用創出、税収の増加、産業構造の転換を主な目的として企業誘致を行っている。また、特に外資系企業を誘致する目的としては、新たな経営ノウハウや技術の地域への導入、市内企業のビジネスチャンスの拡大、地域経済の国際化などがある。もともと北九州市は日本有数の重化学工業の都市であり、既存の技術集積や人材を活かしながら一方で新たな産業の誘致により産業構造の転換を図っていく方針である。具体的にはエレクトロニクス産業の誘致を主要な目標としている。

以前は国内企業の誘致にターゲットを絞っていたが、経済のグローバル化の進展に対応して、現在では広く海外に目を向けて企業誘致に取り組んでいる。特に、北九州市は地理的にアジア諸国に近いという特色を生かし、日本の他自治体ではあまり力を入れていない韓国・台湾などのアジア系企業の誘致にも積極的に取り組んでいる。

企業誘致体制

北九州市の外資系企業誘致は、FAZ¹関連の企業誘致は経済局国際経済部貿易促進課で、それ以外の企業誘致は同局の産業振興部企業誘致課で主に行われている。また北九州市 FAZ においては、輸入・卸売拠点となるアジア太平洋インポートマート(AIM, Asia-Pacific

¹ 北九州市の輸入促進地域(Foreign Access Zone,FAZ)の指定は、93 年 3 月に日本で最初に行われている。FAZ は、「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」に基づき、各地の空港や港湾を中心とする地域に輸入関連施設整備を行い輸入関連業務を集積させ輸入の拡大を図ることを目的としている。

Import Mart)が中核施設として位置付けられており、AIM への入居企業の誘致及び募集は北九州市の第三セクターである株式会社北九州輸入促進センター(KIPRO, Kitakyushu Import Promotion Center Co.,Ltd.)が行っていることから、流通業の誘致に関しては KIPRO も重要な役割を担っていると言える。

北九州市の企業誘致活動の中心と位置付けられている企業誘致課では、当初は国内企業にターゲットを絞った誘致を行っていたが、前述のように広く海外に目を向け外資系企業誘致にも取り組んでいる。

企業誘致セクションには、担当部長及び課長を含め 11 名の職員がいるが、産業団地整備と企業誘致の業務を併せて行っている。また、外資系企業誘致のノウハウがある国際経済部と連携をとりながら情報収集を行っているほか、東京事務所に誘致担当課長を配置して、国内情報収集のほか外資系企業の進出に関する情報収集も行っている。

これまで北九州市では、内外の区別なく企業誘致を行っており予算も同一であったが、98 年度から「外資系企業誘致促進事業」として 500 万円程度の予算措置がなされている。企業誘致課ではこれを利用して外資系企業向けパンフレットの作成、セミナーの開催を行っている。98 年度は、台湾の中日経済貿易発展基金会の協力を得て台湾でセミナーを開催した。このセミナーには 67 社、85 人が参加している。

優遇施策

北九州市の企業誘致に関する優遇施策は図表 2-50 の通りである。これらの優遇施策は、内外企業無差別に適用されている。

図表 2-50 北九州市の企業誘致に関する優遇施策

- | |
|--|
| <p>1.企業立地促進補助金(工場等の施設を新增設する企業に交付)</p> <ul style="list-style-type: none">・対象業種：製造業、ソフトウェア業、情報産業など・交付要件：新規常用雇用者数 5 名以上(製造業は 10 名以上)・交 付 額：土地代を含む投資額の 2%(賃料がある場合は、年間賃料の 1 / 2)・限 度 額：10 億円 <p>2.企業立地促進雇用奨励金(工場等の施設を新增設する企業に交付)</p> <ul style="list-style-type: none">・対象業種：1.と同じ・交付要件：市内居住新規常用雇用者数 5 名以上(製造業は 10 名以上)・交 付 額：1 名あたり 30 万円・限 度 額：なし |
|--|

- 3.企業立地促進資金融資(工場等の施設を新增設する企業への金融支援)
- ・対象業種：製造業、ソフトウェア業、情報産業、放送業、観光関連企業
 - ・融資要件：土地代を含む投資額が5千万円以上(製造業、観光関連企業等は1億円以上)
 - ・融 資 額：工場等の用地取得費、建設費、水道工事費、機械設備、特別高圧電力工事
 - ・融 資 額：対象経費の80%以内(1企業10億円以内)
特に北九州市の活性化に寄与する場合は対象経費の50%以内で20億円以内
 - ・償還期間：10年以内(据置2年以内)
 - ・貸出利率：年1.45%(98年1月31日現在)

出所：北九州市資料

優遇施策のうち1.の補助金については、かつては床面積に比例して金額を算出していた。しかしこの方法は製造業の工場誘致には適していたが、少ない面積でも多額の投資が必要となるソフトウェア業や情報産業にはメリットの少ないものであったため、現在は投資金額に比例させる方法をとっている。

インフラの整備

企業誘致にあたって、北九州市では大掛かりなインフラ整備を行っている。

市のプロジェクトとしては、24時間365日就航可能な新北九州空港の建設、北九州学術・研究都市の開発整備、東九自動車道の整備、24時間365日稼働し日本一安いポートチャージを目指した中枢国際港の整備などを行っている。また、企業立地の拠点整備として、北九州テクノパーク、サイエンスパーク、響灘臨海工業団地等8カ所の整備を行っている。

(2) 外資系企業の進出動向

これまで5社の外資系企業が進出し、うち3社は工場、2社は研究所となっている。

図表 2-51 北九州市に進出している外資系企業

会社名	業種	進出時期	従業員数 (うち外国人)	系列
北九州オキシトン(株) (工場)	液体窒素ガス製造	70年7月	14(0)	エア・リキード (フランス)
日本モニエル(株) (工場)	セメント瓦製造	89年7月	32(0)	ラファージュ (フランス)
(株)ポスメタル (本社、工場)	コイル製造	94年8月	31(3)	浦項総合製鉄 (韓国)
ダイスタージャパン(株) (研究所)	繊維用染料製造	95年1月	11(0)	ヘキスト、バイエル (ドイツ)
GMD-JAPAN 研究所 (研究所)	情報処理	98年11月	8(8)	ドイツ国立情報処理 研究所(ドイツ)

出所：北九州市資料

2-4-3 アジア企業の誘致による雇用の維持～株式会社ポスメタルの進出

北九州市に進出した 5 社のうち、株式会社ポスメタル(以下「ポスメタル」)は市内に本社を設置している。同社の進出事例は、北九州市が力を入れるアジア企業の誘致という点で注目に値する。

(1)ポスメタル進出の概要

ポスメタルの概要

ポスメタルは、韓国の鉄鋼メーカーである浦項総合製鉄株式会社(以下「ポスコ」)の孫会社にあたる。大阪にポスコ製品の輸出入を行っている株式会社ポスコ・インターナショナル・オオサカ(PIO、ポスコの子会社にあたる)があり、PIO の子会社がポスメタルである。

ポスメタルは、日本におけるポスコのコイルセンターとして位置付けられている。浦項や光陽にあるポスコの製鉄所で生産されたコイルを北九州市の工場で加工し、それを西日本の顧客に販売するのを主な業務としている。会社概要は図表 2-52 の通りである。

図表 2-52 ポスメタルの会社概要

設立日	94 年 7 月 11 日 (工場は 9 月に竣工)
所在地	北九州市若松区響町(FAZ 地域内)
業務内容	鋼材の加工・販売
資本金	3 億円 (PIO 50%、ほか大宇ジャパン、現代綜合商事、藤原運輸)
投資金額	18 億円
工場の概要	土地：約 5 千坪、建物：約 2 千 5 百坪
従業員の構成	社長のほか営業所(福岡市)：10 名、工場(北九州市)：20 名 (合計 31 名)。うち、韓国からの駐在員が 3 名。

出所：ポスメタル資料等より作成

北九州市進出の経緯

ポスコは 78 年に対日販売を開始し、当初は韓国系の商社を経由して輸出をしていたが、88 年には販売拠点となる子会社にあたる PIO を設立した。PIO は大阪に本社を置き、東京、九州に支店を持ち、また大阪に物流センターを設置している。PIO では、関西地方は大阪本社が、関東地方は東京支店が、九州地方は九州支店がそれぞれ管轄し、3 者合わせて日本全体をカバーする形になっていた。

九州支店の主力取引先には福岡鋼板工業があったが、当社は過度の設備投資による資金繰りの悪化などから 94 年に倒産した。当社若松工場の入札の結果、PIO が落札して福岡鋼板工業若松工場の業務を引き継ぐこととなり、その際設立されたのがポスメタルである。

北九州市進出のメリット

ポスコグループにとって、福岡鋼板若松工場の買収時に考慮したメリット及び実際の効果は次のようなものがある。

図表 2-53 ポスコグループの北九州市進出のメリット

< 買収時考慮したメリット >

- ・北九州市の若松港を利用することで、流通コストの大幅な削減が可能となる。
- ・福岡鋼板若松工場に勤務する熟練工を引き継ぐことができる。
- ・販売先を持っている福岡鋼板を買収することで、シェア拡大が可能となる。
- ・進出にあたり自治体からインセンティブを受けることができる。 など

< 実際の効果 >

- ・取引量の拡大(合併前の 2 倍)。
- ・ユーザーに密着した経営を行うことができる。
- ・短納期・小ロットに対応できる。
- ・クレーム対応を迅速に行える。 など

出所：ヒアリングにより第一勧銀総合研究所作成

(2)ポスメタルの進出が北九州市の地域経済にもたらす効果

ポスメタルは従業者数 31 人であり、製造業としては「中小企業」に属する企業である。しかし、地域の企業の倒産による失業者の発生という局面において雇用を守った点、また東アジア諸国との交流の活性化を大きな課題としている北九州市において地域の国際化に資する企業進出であるという点からも、北九州市にとって大きな効果をもたらしていると言える。

雇用の維持

98 年 12 月現在従業員は 31 名であり、うち福岡鋼板工業若松工場から継続して雇用している従業員も数名在籍している。

同社の若松工場の買収当初の PIO 社長のインタビュー記事では、従業者の継続採用にも前向きに対応するとされており²、特に工場に勤務していた熟練工の継続採用は、ポスメタルにとって魅力的であったと考えられる。規模の小さな工場であったため注目度はさほど

² 日刊日本金属通信(94.5.30)

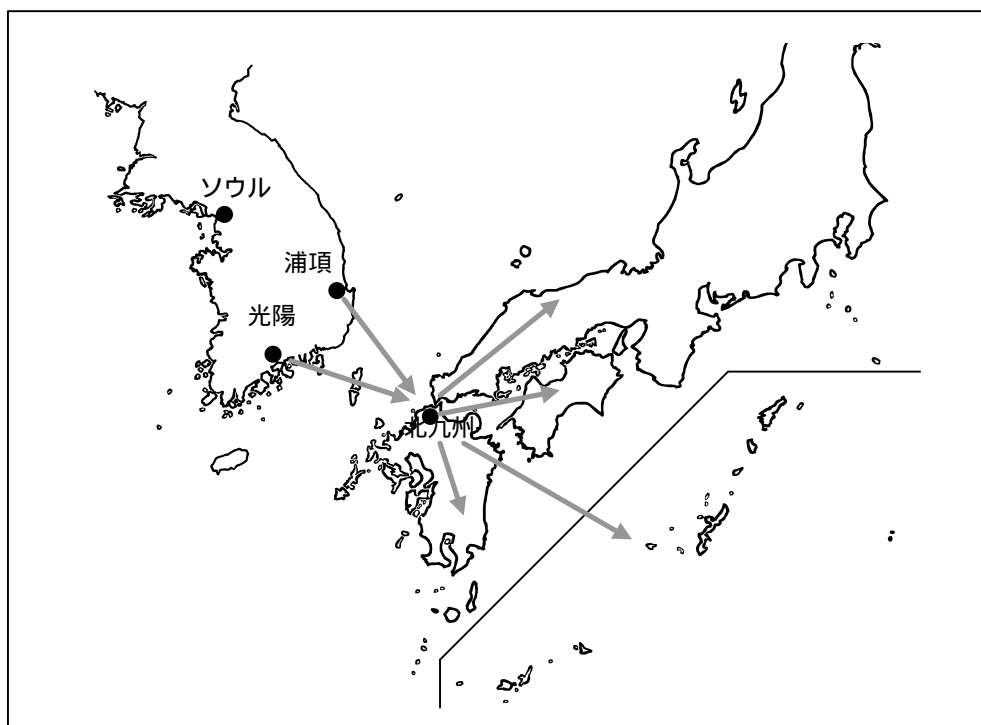
高くはなかったが、地域企業の倒産時に雇用の継続に前向きな方針を示し、実際に継続雇用を行っている点は M&A により雇用を守った事例として少なからず地域経済にインパクトを与えていると考えられる。また、現在の従業員のうちほとんどは地元北九州市民で占められており、地域の企業として着実に根付いていると言えよう。

地域の国際化

前述のように、北九州市は地理的に中国、韓国、台湾などに近いこともあり、東アジア諸国との交流に力を入れている。特に 90 年代に入ってからにはアジア地域において様々な地域経済圏構想が打ち出されており、北九州市は環黄海経済圏の発展を目的とした東アジア都市会議のメンバーとなっている。

ポスメタルの進出は環黄海経済圏の一翼を担う韓国から日本への製造業の進出であり、アジア企業の誘致にも力を入れる北九州市の企業誘致戦略にも沿ったものであり、北九州市にとっては地域経済の国際化に資する企業進出事例として大きな意味を持つものと言えよう。

図表 2-54 ポスメタルの進出による地域経済の国際化



注：ポスコの浦項製鉄所、光陽製鉄所から専用船で輸送されたコイルは北九州市のポスメタルで加工され、西日本全域に販売される。

その他の効果

○ 税収

税収の額は不明であるが、当社はこれまで利益を計上しており、なおかつ福岡鋼板工業は本社が福岡市であったものがポスメタルによる買収後の本社は北九州市に置かれているため、北九州市にとっては法人からの地方税収入増加の効果がある。

また、従業員のうちほとんどが北九州市民であり、住民からの税収も効果として挙げられる。

○ 市内企業との取引

ポスメタルは、九州を中心とした西日本全域の企業に鉄鋼加工製品を供給しているが、このうち北九州市内の企業にも数千万規模の販売を行っている。

また、事業展開をサポートする産業への効果もあり、例えば市内の運送業者の利用や市内の金融機関の利用なども行っており、市内企業に数千万単位での利益をもたらしているものと推測される。

2-4-4 先端的な研究機関の誘致による産業の高度化・新産業の創出への取組

前述のポスメタルの事例は、北九州市のかつての基幹産業であった鉄鋼業の進出事例であるが、北九州市は産業構造の転換のため先端技術分野の誘致にも力を入れており、現在整備を進めている北九州学術・研究都市には海外の大学や研究機関が立地を決定している。このような先端的な研究機関の誘致により、北九州市における産業の高度化・新産業の創出に期待が高まっている。

(1) 北九州学術・研究都市の概要

北九州学術・研究都市は、北九州市に蓄積した技術を生かし、アジアにおける中核的な学術研究拠点として 21 世紀における創造的な産業都市として再生することを目指している。具体的には、先端技術開発の頭脳となる大学や研究機関等の集積を図り、学術研究機能と産業界との連携を促進することで産業の高度化及び新産業の創出を図ることをねらいとしている。北九州学術・研究都市の整備事業は、北九州市の八幡西区北西部から若松区西部にかけて約 335ha に及ぶ地域で行われる予定である。

98 年 5 月には、イギリスのクランフィールド大学日本センターが北九州学術・研究都市

内に開設することに関する基本合意が成立した。また、同年 8 月には、ドイツ国立情報処理研究所の北九州進出についての基本協定が締結された。ドイツ国立情報処理研究所は、当面はアジア太平洋インポートマート(AIM)に研究開発施設を置き、2001 年から北九州学術・研究都市内に立地する予定である。

(2)GMD-JAPAN 研究所の進出について

ドイツ国立情報処理研究所(GMD)の概要

GMD は、68 年 4 月にドイツ連邦政府が 90%出資して設立した情報処理研究所であり、ドイツ国内 3 ヶ所に 8 研究所を持ち、博士課程の 250 人の学生を含めて 1250 人の所員を擁している。本部研究所にはテクノパークを併設しており、GMD をスピンアウトして企業を設立した事業家に対する支援を行うなど、ベンチャー企業の育成も行っている。

GMD の主たる研究分野は、システム設計技術、コミュニケーション及び協力システム、インテリジェント・マルチメディア、並列コンピューティングなどの情報処理分野である。基礎研究に加え企業との共同研究も活発に行っており、ドイツ国内外をはじめ日本の先端企業数社ともすでに提携し、さらに、通産省の国際研究プロジェクトにも参加している。

GMD-JAPAN 研究所の設立

ドイツ政府は、日本とドイツとの科学技術の交流促進のため、77 年に東京に事務所を開設していたが、その後この事務所を母体として 87 年に GMD 東京事務所が設立され、日本の研究機関との共同プロジェクト、研究成果のヨーロッパへの紹介を行っていた。

GMD-JAPAN 研究所は、98 年 11 月 16 日に北九州市の AIM 内に開設された。2000 年度末までは AIM 内に研究所を置き、2001 年 4 月以降は北九州学術・研究都市に移転する予定である。同研究所の主な研究分野は、知的自律システム(ロボティックス)及びテレコーポレーションであり、研究人員は 8 名(予定)である。

GMD-JAPAN 研究所の北九州市進出には、市長のトップセールスも大きな役割を果たしている。98 年 5 月 12 日には、北九州市長が GMD 本部と応用情報光学研究所を訪問し、GMD の理事長との会談を行い北九州学術・研究都市内への誘致を申し入れている。この会談で GMD 理事長と北九州市長は早急に協議を行うことで合意し、その 3 ヶ月後となる 8 月 29 日には北九州進出に伴う基本協定を締結している。

(3)GMD-JAPAN 研究所進出で期待される効果

現状では進出後間もないものの、北九州市にとっては次のような多くの効果が期待されている。

研究開発機能の集積

現在北九州学術・研究都市には、北九州大学(仮称)国際環境工学部や九州工業大学、早稲田大学理工学総合研究センター九州研究所、クランフィールド大学日本センターなどの大学・研究所の集積を図っており、国際的にも著名な情報分野の研究所である GMD が北九州学術・研究都市に加わることで、学術研究都市における情報系の研究開発機能が一層高まる効果が期待できる。

教育研究レベルの向上

GMD-JAPAN 研究所との研究交流や研究者交流を通じて、学術・研究都市に集積する大学・研究所の情報系部門の教育研究レベルの向上の効果が期待できる。

地域の産業技術の高度化

地域の企業が GMD と共同研究等を行うことで、新技術の導入や新商品の開発が進み、地域全体の産業技術の高度化が進展する効果が期待できる。

情報産業の振興

北九州市においては、情報分野の企業が次第に育ちつつありネットワークも拡大しているが、海外や日本の情報系企業との連携のある GMD の立地により、多くの情報系産業が集積することが期待されている。

また、情報産業の育成・振興を目指して調査・研究活動を行う北九州市の外郭団体である(財)九州ヒューマンメディア創造センター(HMC)に研究者を受け入れることで、HMC の調査・研究体制の充実と地域の情報産業に対する研究開発支援機能を一層強化することが可能となる。

国際的な学術研究拠点の確立

GMD の有する国際的な学術ネットワークを活用することで、北九州市にアジアの中核的な学術・研究拠点の確立が図られることが期待されている。

産業構造の転換

ここまで挙げた様々な効果により、長期的に見て北九州地域の産業構造の転換が進展する効果が期待されている。